学位申請論文

財政循環の理論と実践―岡山県北三地域の比較分析

白石智宙

【論文要約】

高まる社会保障需要や社会資本の維持・更新投資需要を背景に、自治体の支出は拡大する反面、地域の人口減少傾向と地域経済の衰退傾向が続く自治体にとって財政収入は相対的に不足する状況にある。ここにきて地域産業振興政策に伴う財政収入の増加現象に焦点を当てることの意義は増しており、その理論的に位置付けが求められている。

本論文は、この社会課題に対して、自治体の地域産業振興政策に焦点を当て、森林資源が多く賦存している地域にとって産業利用の可能性を秘めている林業、木材・木製品製造業、木質バイオマスエネルギー産業を対象として、その研究課題に取り組むものである。

まず第 1 章「財政循環の理論」では、地域産業振興政策の有効性を分析する地域内経済循環論の先行研究を整理・検討し、そこでは財政にまつわる資金循環および「財政の再生産性」という研究課題が取り組まれていないことを明らかにする。そこから当該研究課題を「財政循環」という概念装置によって提起し、その課題に取り組むための方法論の検討・構築を行った。

地域内経済循環論は、対象地域内で創造・分配される所得額の増大から地域産業振興政策の有効性を把握しようとする試みであり、その政策論が蓄積されている。しかしそこにおいて財政収入は、経済効果の一要素として位置づけられており、その再生産性は分析されていない。しかし、地域内経済循環論は地域経済社会の再生産の持続可能性を問うことがその本来の意義であるから、この両者を接続する要素として、経済社会の再生産を規定している決定的に重要な条件である財政の再生産とその持続可能性を問う必要があるというのが、先行研究に対する本研究の独自性である。

本論文の実証部分は以下の 3 章から構成されている。

まず第 2 章「林業・製材業の地域内経済循環と財政循環―岡山県西粟倉村をケースとして」では、岡山県西粟倉村の林業・製材業の振興政策である「百年の森林事業」をケースとして分析を実施した。当該政策は、林業の施業集約化と製材事業の創造政策である。当該政策は、村内での林業・製材業事業体の起業との相乗効果によって地域内経済循環の向上に成功している。そこに見出される財政循環の実態分析からは、一般財源との比率では 0.5～3.7%、非経常経費充当一般財源との比率では 2.4～19.5%を占める財政循環の向上が明らかとなった。

補章「農山村における地域内経済循環の構築過程分析―岡山県西粟倉村を事例に」では、第 2 章の分析を補う研究として、上記の「百年の森林事業」と並行して取り組まれた移住者

を中心とした就業・起業支援政策の実態と成果を分析した。まず定性的分析の結果、“人”に着目をした政策実施とそこにおける自発性の尊重という特性を明らかにした。また就業・起業の成果の定量的把握を行い、人口の1割に当たる就業者増、医療・福祉分野と併せて林業・製材業における生産額の増加を明らかにした。

続く第3章「岡山県真庭市の「バイオマス産業政策」と財政循環」では、岡山県真庭市の木質バイオマスエネルギー産業振興政策である「真庭バイオマス発電事業」をケースとして分析を実施した。当該政策は、木質バイオマス発電事業を、地域内経済循環向上に資する事業として実現させていることが調査・分析より示された。またその実現条件として燃料材の「量」「質」「需給調整」とそこにおける制度構築の工夫を明らかにした。そして、当該事業による財政循環向上の実態分析からは、非経常経費充当一般財源との比率で毎年度約0.5%の貢献が把握された。

3つ目の第4章「自伐に焦点を当てた林業振興政策―岡山県新見市をケースとして」では、岡山県新見市の林業振興政策である「自伐型林業支援事業」をケースとして分析を実施した。当該政策は、現行の国の林業振興政策では主として対象外となっている中小規模林業者を対象とした技術習得・施業コスト検証・施業提案を行うものであった。当該政策は、経済効率的な施業モデルの構築と毎年度一定量の施業提案を実現しており、それによる地域内経済循環向上が確認された。しかし、中小規模林業に特有の税制度により、財政循環向上の実態は小さくならざるを得ない状況が確認された。

そして最後に第5章「日本の森林政策と岡山県北3地域の比較分析」では、上記3つの実証分析の成果から、3地域の3つの振興政策の比較分析を行った。その結果、地域の民有林人工林面積当たりの地域付加価値創造額は事業規模もさることながら、川下のバリューチェーンまでもが対象となっているかどうかがその多寡に影響することが分かった。また、同面積当たりの非経常経費充当一般財源創造額は、財政循環の向上は林業を対象とした振興政策のみでは不十分であり、特に川下の産業を地域内に創造する政策の必要性を示している。そして、その政策論として、「地元の担い手の育成」「中小規模事業者を排除しない制度構築」「地域内での高い付加価値創造」が抽出された。

終章では、本論文の実証分析および比較分析から得られた結論をまとめ、今後の研究課題について述べている。

以上を踏まえた本論文の結論は、以下のようなものである。

林業は、森林の管理放棄が進行し、またこれまで管理していた担い手の高齢化が進展するなかで、その管理と森林利用の一形態である産業利用のための担い手の育成とそれを支援する制度構築は不可欠である。そしてそれが実現すれば、多くの中小規模林業者にとっては生活のための稼得機会となり、また産業総体として地域内経済循環の向上に資する。

しかし、地域内経済循環向上だけではなく、そこに見いだされる財政循環における自治体財政の再生産性向上への貢献という観点からは、それだけでは不十分である。確かに、林業においても森林に対する各種補助金や交付金は措置されるが、それは自治体が担う住民の

生活と地域経済社会の再生産にとって不可欠な一般財源として用いることはできない。今後も更に財政需要と支出が高まっていくと考えられるなかで、地域内経済循環が財政の再生産性をも高めるようなものとなるためには、林業に連なる更なるバリューチェーン構築によるより高い付加価値創造が必要となる。

そしてその際の政策論として、「地元の担い手の意識的な育成」「中小規模事業者を意識的に排除しない制度構築」「地域内での高い付加価値創造」が取り組まれる必要がある。